

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯塚 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 藤村 義雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 藤村 義雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,805,587	2,229,621	7,789,064
経常利益(千円)	199,717	242,333	832,346
四半期(当期)純利益(千円)	70,910	144,563	443,802
四半期包括利益又は包括利益(千円)	69,951	144,563	441,427
純資産額(千円)	4,268,671	4,641,235	4,641,546
総資産額(千円)	6,403,709	7,247,022	7,215,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	367.70	748.39	2,299.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	366.25	746.48	2,292.06
自己資本比率(%)	66.7	64.0	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	44,177	41,004	851,894
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	30,017	10,322	160,784
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	36,933	103,394	49,471
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,823,570	4,415,222	4,487,898

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、日経平均株価が一時1万円台に達するなど、景気の持ち直しに向かう動きが見られ、個人消費につきましては雇用・所得は厳しい状況ながらも、東日本大震災後から緩やかな改善が見られています。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,229,621千円（前年同期比23.5%増）となり、前年同期に比べ424,034千円の増収を確保しました。営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの203,350千円（前年同期比7.9%増）となり、経常利益は、持分法による投資利益の押し上げにより242,333千円（前年同期比21.3%増）となりました。四半期純利益は、法人税等が増加したものの144,563千円（前年同期比103.9%増）となり、前年同期と比べ73,653千円の増益を確保しました。

セグメントの業績は次のとおりで、セグメントを以下の2つに区分しております。

アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主に金融分野の成果型広告出稿が堅調であったため、セグメント売上高は1,899,086千円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は287,965千円（前年同期比1.4%増）となりました。

ストアマッチサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主にアイテムマッチにおける営業施策により登録商品数が増加し、広告の露出率が増加したため、セグメント売上高は330,535千円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益は22,744千円（前年同期比22.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて31,581千円増加し7,247,022千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて12,977千円増加し6,514,291千円となりました。これは、主に現金及び預金が72,676千円、繰延税金資産が37,032千円、その他の流動資産が18,345千円減少したものの、未収入金が71,329千円、売掛金が69,534千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて18,603千円増加し732,730千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定が47,211千円、工具、器具及び備品が6,194千円減少したものの、投資有価証券が34,860千円、ソフトウェアが34,437千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて31,982千円増加し2,605,786千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて34,447千円増加し2,438,599千円となりました。これは、未払法人税等が182,004千円減少したものの、未払金が124,746千円、買掛金が64,160千円、その他の流動負債が27,544千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて2,555千円減少し167,187千円となりました。これは、主に長期預り保証金が6,760千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて311千円減少し4,641,235千円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が144,874千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が144,563千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて72,676千円減少し4,415,222千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41,004千円(前年同期は44,177千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が240,174千円であり、プラス要因として、未払金の増加が88,575千円であった一方で、マイナス要因として、法人税等の支払額が237,725千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,322千円(前年同期は30,017千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ1,540千円、7,714千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は103,394千円(前年同期は36,933千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が103,200千円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は18人減少し、221人となりました。その主な理由は、アフィリエイトマーケティングサービス事業において、技術開発やサポートの効率化を図る目的で、平成24年6月を目途にフィリピン開発拠点を閉鎖し、東京本社に一元化する予定であるためです。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業共に販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	605,600
計	605,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,180	193,200	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	193,180	193,200		

(注) 1. 発行済株式のうち、1,780株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		193,180		1,727,666		1,083,198

(注) 平成24年4月1日から平成24年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,166	193,166	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	193,180	-	-
総株主の議決権	-	193,166	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バリューストック株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番19号	14	-	14	0.01
計	-	14	-	14	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,487,898	4,415,222
売掛金	1,156,024	1,225,559
繰延税金資産	52,622	15,589
未収入金	759,127	830,457
その他	47,775	29,430
貸倒引当金	2,135	1,966
流動資産合計	6,501,314	6,514,291
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	50,662	48,703
工具、器具及び備品(純額)	79,418	73,223
リース資産(純額)	-	3,980
有形固定資産合計	130,080	125,908
無形固定資産		
ソフトウェア	103,998	138,436
ソフトウェア仮勘定	52,695	5,484
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	157,866	145,092
投資その他の資産		
投資有価証券	217,284	252,144
繰延税金資産	81,969	83,235
その他	127,084	126,427
貸倒引当金	157	77
投資その他の資産合計	426,179	461,729
固定資産合計	714,126	732,730
資産合計	7,215,441	7,247,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	818,358	882,519
未払金	1,197,515	1,322,262
未払法人税等	246,134	64,129
その他	142,142	169,687
流動負債合計	2,404,151	2,438,599
固定負債		
長期預り保証金	169,742	162,982
その他	-	4,204
固定負債合計	169,742	167,187
負債合計	2,573,894	2,605,786

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,727,666	1,727,666
資本剰余金	1,083,198	1,083,198
利益剰余金	1,831,028	1,830,717
自己株式	64	64
株主資本合計	4,641,828	4,641,517
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	282	282
その他の包括利益累計額合計	282	282
純資産合計	4,641,546	4,641,235
負債純資産合計	7,215,441	7,247,022

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,805,587	2,229,621
売上原価	1,083,460	1,394,465
売上総利益	722,126	835,156
販売費及び一般管理費	533,614	631,806
営業利益	188,511	203,350
営業外収益		
持分法による投資利益	6,450	34,860
その他	4,815	4,258
営業外収益合計	11,265	39,118
営業外費用		
支払利息	-	54
株式交付費	60	30
固定資産除却損	-	50
その他	0	-
営業外費用合計	60	135
経常利益	199,717	242,333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,280	-
新株予約権戻入益	11,305	-
特別利益合計	12,586	-
特別損失		
役員退職慰労金	95,638	-
子会社整理損	-	1,156
開発拠点閉鎖費用	-	1,002
その他	7,198	-
特別損失合計	102,836	2,158
税金等調整前四半期純利益	109,466	240,174
法人税、住民税及び事業税	25,888	59,845
法人税等調整額	12,668	35,765
法人税等合計	38,556	95,611
少数株主損益調整前四半期純利益	70,910	144,563
四半期純利益	70,910	144,563
少数株主損益調整前四半期純利益	70,910	144,563
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	958	-
その他の包括利益合計	958	-
四半期包括利益	69,951	144,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,951	144,563
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,466	240,174
減価償却費	26,249	37,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,280	248
受取利息	352	352
支払利息	-	54
為替差損益(は益)	1,553	4
持分法による投資損益(は益)	6,450	34,860
子会社整理損	-	1,156
新株予約権戻入益	11,305	-
開発拠点閉鎖費用	-	1,002
売上債権の増減額(は増加)	4,641	69,454
仕入債務の増減額(は減少)	15,088	64,160
未収入金の増減額(は増加)	40,068	71,329
未払金の増減額(は減少)	91,430	88,575
預り金の増減額(は減少)	3,766	18,150
預り保証金の増減額(は減少)	1,700	6,760
その他	5,400	28,336
小計	155,623	296,199
利息の受取額	352	352
利息の支払額	-	54
法人税等の支払額	111,798	237,725
開発拠点閉鎖費用の支払額	-	17,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,177	41,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,554	1,540
無形固定資産の取得による支出	25,643	7,714
貸付けによる支出	2,500	-
貸付金の回収による収入	1,680	1,002
子会社の清算による支出	-	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,017	10,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,200	-
配当金の支払額	41,133	103,200
その他	-	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,933	103,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,643	72,676
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,214	4,487,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,823,570	4,415,222

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
給与手当	285,597	302,694
計	285,597	302,694

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,823,570	4,415,222
現金及び現金同等物	3,823,570	4,415,222

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	56,398	293	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	144,874	750	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチサー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,552,966	252,620	1,805,587	-	1,805,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,552,966	252,620	1,805,587	-	1,805,587
セグメント利益	284,029	18,511	302,540	114,028	188,511

(注)1. セグメント利益の調整額 114,028千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチサー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,899,086	330,535	2,229,621	-	2,229,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,899,086	330,535	2,229,621	-	2,229,621
セグメント利益	287,965	22,744	310,709	107,359	203,350

(注)1. セグメント利益の調整額 107,359千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	367円70銭	748円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,910	144,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,910	144,563
普通株式の期中平均株式数(株)	192,848	193,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	366円25銭	746円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	765	495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第7回新株予約権1,894個は、平成23年3月25日付で失効しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。